

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)富井 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部IR・広報グループ長 (氏名)菅井 幹夫 (TEL)03(5532)1911  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	39,051	27.9	328	—	△138	—	7	—
22年3月期第1四半期	30,532	△42.1	△801	—	△1,274	—	△1,273	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.03	—
22年3月期第1四半期	△5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	141,929	35,765	24.4	138.05
22年3月期	140,736	36,155	24.8	138.89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 34,656百万円 22年3月期 34,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	77,000	19.5	800	—	100	—	100	—	0.40
通期	160,000	13.2	2,500	—	1,000	—	800	—	3.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	251,126,611株	22年3月期	251,126,611株
23年3月期1Q	93,822株	22年3月期	93,327株
23年3月期1Q	251,032,871株	22年3月期1Q	251,019,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業業績の改善が見られるなど穏やかな回復基調で推移しましたが、依然として、建設・電販向けの国内電線需要の低迷や円高の進行など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループの第1四半期の連結売上高は390億51百万円（前年同四半期対比27.9%増）となりました。

損益面では、グループ全体で取り組んできた固定費削減効果もあり、営業利益は3億28百万円（前年同四半期は8億1百万円の営業損失）、経常損失は1億38百万円（前年同四半期は12億74百万円の経常損失）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期は12億73百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は添付資料P.9「セグメント情報 1 報告セグメントの概要」をご確認ください。

（電線線材事業）

建設・電販向けの需要は低調に推移しましたが、無酸素銅線の需要が伸長したことから、売上高は128億5百万円、営業利益は2億28百万円となりました。

（電力システム事業）

中東向けを中心に売上高は堅調に推移しましたが、円高の影響等を埋めきれなかったことから、売上高は101億94百万円、営業損失は1億68百万円となりました。

（巻線事業）

自動車用電装品向けを中心に販売数量は堅調に推移したことから、売上高は56億39百万円、営業利益は1億40百万円となりました。

なお、中国での事業拡大に向けた投資は、工場の移転が完了し本年5月より稼動を開始しました。

（コミュニケーションシステム事業）

光ファイバケーブルの販売は堅調に推移しましたが、汎用の通信ケーブルの市況が弱含みで推移したことから、売上高は55億42百万円、営業損失は32百万円となりました。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）やワイヤハーネスは、事務機器や家電製品を中心とする需要の回復を受け増加したことから、売上高は41億6百万円となりました。

損益面では、前年度に講じたワイヤハーネスの拠点集約等の効果も現れたことから、営業利益は1億44百万円となりました。

（その他）

売上高は7億62百万円、営業利益は55百万円となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,419億29百万円（前連結会計年度末総資産1,407億36百万円）で、主に受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末より11億92百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,061億64百万円（前連結会計年度末負債合計1,045億80百万円）で、支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末より15億83百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は357億65百万円（前連結会計年度末純資産361億55百万円）で、前連結会計年度末より3億90百万円減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想の範囲内であることから、平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年5月14日に公表した予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

#### ②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常損失への影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は60百万円増加しております。

#### ③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,181	9,538
受取手形及び売掛金	45,623	43,922
商品及び製品	7,714	8,024
仕掛品	6,997	6,483
原材料及び貯蔵品	4,526	4,737
その他	4,686	3,790
貸倒引当金	△185	△161
流動資産合計	78,545	76,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,405	15,605
機械装置及び運搬具（純額）	7,918	8,189
土地	24,727	24,727
その他（純額）	1,917	1,850
有形固定資産合計	49,968	50,372
無形固定資産		
投資その他の資産	1,778	1,837
投資有価証券	6,802	7,230
その他	5,307	5,453
貸倒引当金	△472	△493
投資その他の資産合計	11,637	12,191
固定資産合計	63,383	64,400
資産合計	141,929	140,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,797	22,612
短期借入金	54,018	48,048
未払法人税等	237	244
工事損失引当金	76	—
その他	9,512	10,964
流動負債合計	85,642	81,870
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	10,827	12,835
退職給付引当金	812	796
役員退職慰労引当金	79	95
その他	8,711	8,893
固定負債合計	20,521	22,710
負債合計	106,164	104,580

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	8,035	10,699
利益剰余金	181	△2,489
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,426	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,405
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△248	△293
評価・換算差額等合計	5,229	5,446
少数株主持分	1,109	1,289
純資産合計	35,765	36,155
負債純資産合計	141,929	140,736

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,532	39,051
売上原価	26,591	34,551
売上総利益	3,940	4,499
販売費及び一般管理費	4,741	4,171
営業利益又は営業損失(△)	△801	328
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	71	101
その他	96	122
営業外収益合計	168	226
営業外費用		
支払利息	294	283
持分法による投資損失	26	26
為替差損	149	276
その他	170	105
営業外費用合計	642	692
経常損失(△)	△1,274	△138
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	61	—
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	108	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,166	△198
法人税等	268	△15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△183
少数株主損失(△)	△160	△190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,273	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,166	△198
減価償却費	1,075	1,023
固定資産売却損益(△は益)	△41	△2
固定資産廃棄損	3	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	16
受取利息及び受取配当金	△72	△103
支払利息	294	283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
売上債権の増減額(△は増加)	977	△1,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,744	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,255	△748
その他の流動資産の増減額(△は増加)	684	△628
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,439	△1,160
その他	352	△16
小計	△1,037	△3,088
利息及び配当金の受取額	72	103
利息の支払額	△359	△345
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△439	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△3,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△760	△719
有形固定資産の売却による収入	91	3
連結子会社株式の追加取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△168	—
その他	56	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△872	6,165
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△2,538	△2,202
社債の償還による支出	△58	—
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	3,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,588	△345
現金及び現金同等物の期首残高	12,882	9,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,504	9,041



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、被覆線

電力システム事業……………電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、

ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	12,805	10,194	5,639	5,542	4,106	762	39,051	—	39,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,276	231	229	429	269	2,013	8,449	△8,449	—
計	18,082	10,426	5,869	5,972	4,376	2,775	47,500	△8,449	39,051
セグメント利益又は損失(△)	228	△168	140	△32	144	55	368	△39	328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△39百万円には、のれんの償却額△22百万円、未実現利益の調整額△18百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,133	86	5,220
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,051
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1	0.3	13.4

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……………カタール、クウェート、中国等  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。